会社法制（企業統治等関係）部会資料 15 に対する意見

平成30年1月10日
経済産業省 産業組織課

会社法制（企業統治等関係）部会資料 15 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案のたたき台（2）」に記載されている事項に関する意見は以下のとおり。

記

一、「第3部 その他」の「第2 株式交付」について

第4次産業革命の進展というグローバルな環境変化の中、我が国企業がその「稼ぐ力」を高めるためには、大胆な事業再編により、経営資源を成長性・収益性のある事業に振り向けていくことが必要である。大胆な事業再編を促進する観点から、株式を活用した再編の円滑化に向けて制度整備を行うことの重要性は高く、本部会において、株式交付に関する規律の創設について具体化いただくことの産業政策的な意義は極めて大きいと考えている。

この規律を意義あるものとする観点から、本部会においても複数の指摘があったように、子会社株式の買い増しも、我が国企業がその企業価値を向上させる上で、新たに親子会社関係を創設する場合と同様に有効な取組みであることから、この規律の対象に含めてその円滑化を図ることについて、パブリック・コメントの結果も踏まえて引き続き検討することも十分考慮に値すると考えられる。

また、米国のLLCを始めとして、海外では株式会社以外の会社形態も広く利用されており、グローバル化への対応や海外需要の取り込みに伴い、かかる会社の買収も今後益々重要となることが予想される。我が国においても、近年、合同会社を始めとする持分会社の利用は拡大しつつある（例えば、法務省の登記統計によれば、平成28年における株式会社の設立件数が90,405社であるのに対して、合同会社の設立件数は23,787社である。）ことも踏まえると、持分会社を対象とする事業再編も今後重要性を増していくと考えられる。対象会社が株式会社でない場合には一切本規律の対象とし得ないとすると、事業再編の円滑化による我が国企業の企業価値向上という本規律の意義が縮減さ

れるおそれもあるため、この点についても、引き続き検討することとしてはどうか。

二．同「第3 その他」の「1 責任追及等の訴えに係る訴訟における和解」の「(1の補足説明)」の2について

「株主による責任追及等の訴えの提起の制限」の論点については、訴訟件数は減少しているとしても、現実に、株主全体の利益に反する濫用的な訴訟が提起され、株式会社に相当の負担がかかっている事案が発生しているのであれば、例えば、明白に濫用的な訴訟のみが排除されるような却下事由を設ける等、具体的な規律の仕方を工夫することにより、代表訴訟制度の持つ規律付けの効果を損なうことなく、こうした問題に対処することができないか、引き続き検討する余地も残されているのではないか。

以上